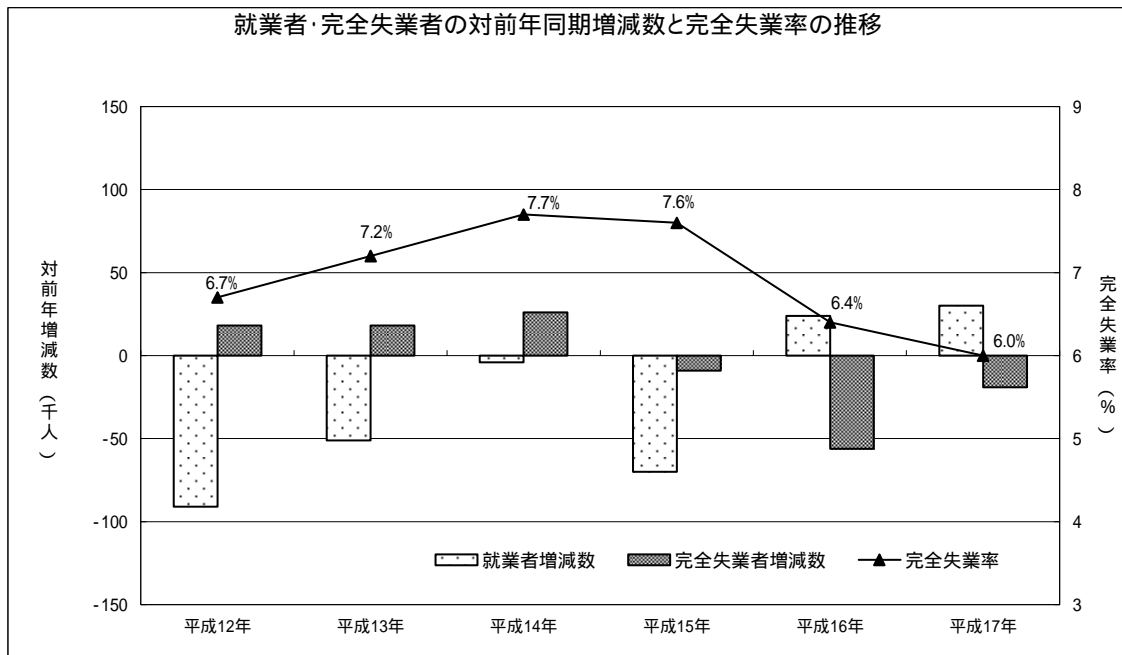


労働力調査地方集計結果

大阪の就業状況

(平成17年平均)



大阪府企画調整部統計課

目 次

1	労働力人口.....	1
2	就業者.....	2
3	完全失業者・完全失業率.....	2
4	非労働力人口.....	5
	利用上の注意.....	7

統計表

第1表	就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、 完全失業者数.....	9
第2表	就業状態、従業上の地位別15歳以上人口.....	10
第3表	主な産業別就業者、就業時間別従業者.....	11
第4表	主な職業別就業者.....	13
第5表	従業者規模、産業別雇用者.....	14
第6表	就業状態、年齢階級別15歳以上人口.....	16
参考表	大阪府、近畿及び全国の完全失業率.....	17

この結果報告は、国（総務省）が実施している労働力調査（指定統計第30号）に基づき、総務省の協力を得て大阪府において集計した結果を基に作成したものです。

なお、日本標準産業分類につきましては、我が国の産業構造が情報通信の高度化、経済活動のソフト化・サービス化等により、大きく変化したことに伴い、改訂（第11回）され平成14年10月1日から施行されました。

このため、平成15年分からは改訂後の日本標準産業分類に基づき集計（平成14年分まで遡及）しております。

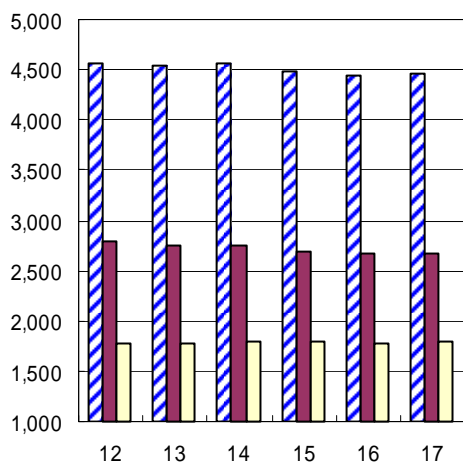
1 労働力人口

平成17年平均の15歳以上人口は757万9千人で、前年に比べると1千人減少しました。このうち労働力人口は445万9千人で、前年に比べると1万2千人増加しました。

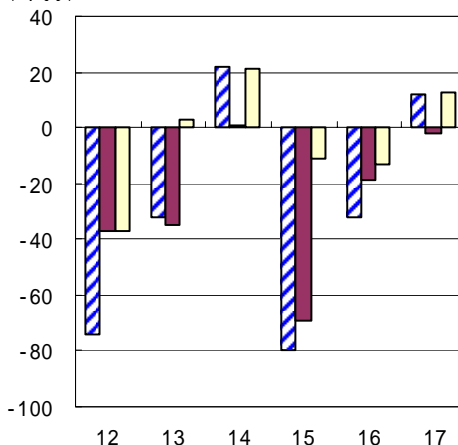
労働力人口を男女別にみると、男性は266万4千人、女性は179万4千人で、前年に比べると男性は2千人減少し、女性は1万3千人増加しました。

男性は比較可能な平成9年以降最低となりましたが、女性は3年ぶりに増加に転じました。

(千人) (図1) 労働力人口の推移



(千人) (図2) 労働力人口の推移(対前年増減)

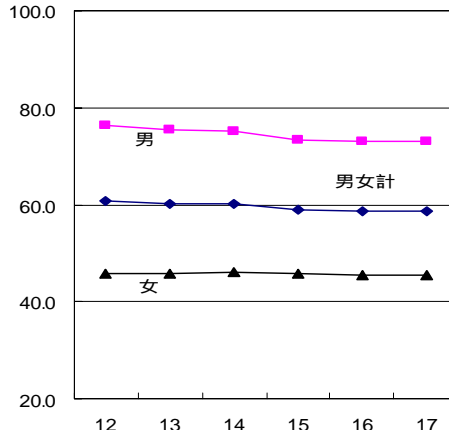


■男女計 ■男 □女

次に労働力人口比率(15歳以上人口に占める労働力人口の割合)についてみると、平成17年平均は58.8%で、前年に比べると0.1ポイント上昇し、平成10年以来の上昇となりました。

男女別にみると、男性は73.0%、女性は45.6%で、前年に比べると男性は0.1ポイント、女性は0.2ポイントそれぞれ上昇しました。

(%) (図3) 労働力人口比率の推移

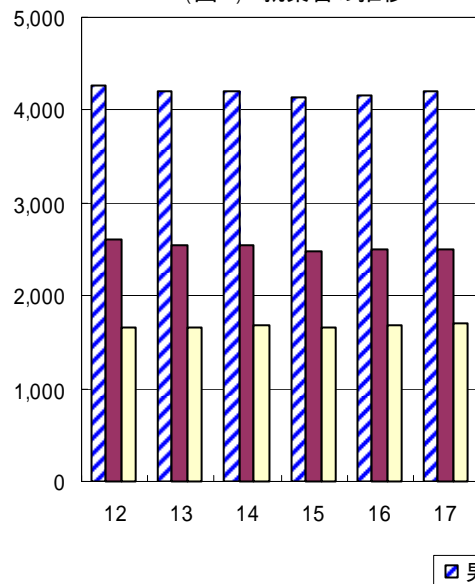


2 就業者

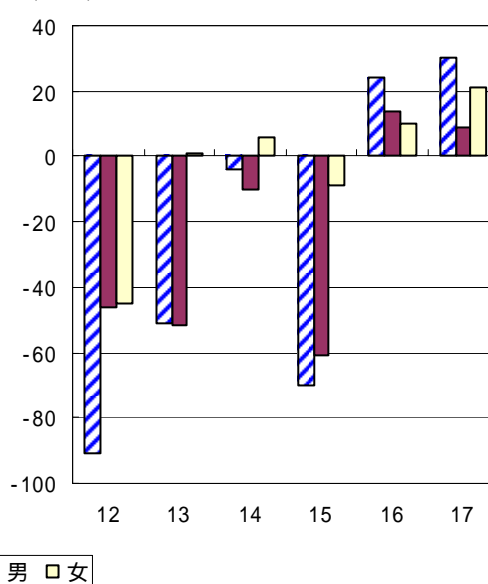
平成17年平均の就業者数は419万2千人で、前年に比べると3万人増加し、2年連続で増加しました。

男女別にみると、男性は249万9千人、女性は169万3千人で、前年に比べると男性は9千人、女性は2万1千人それぞれ増加し、男女ともに2年連続で増加しました。

(千人) (図4) 就業者の推移



(千人) (図5) 就業者数の推移(対前年増減)



3 完全失業者・完全失業率

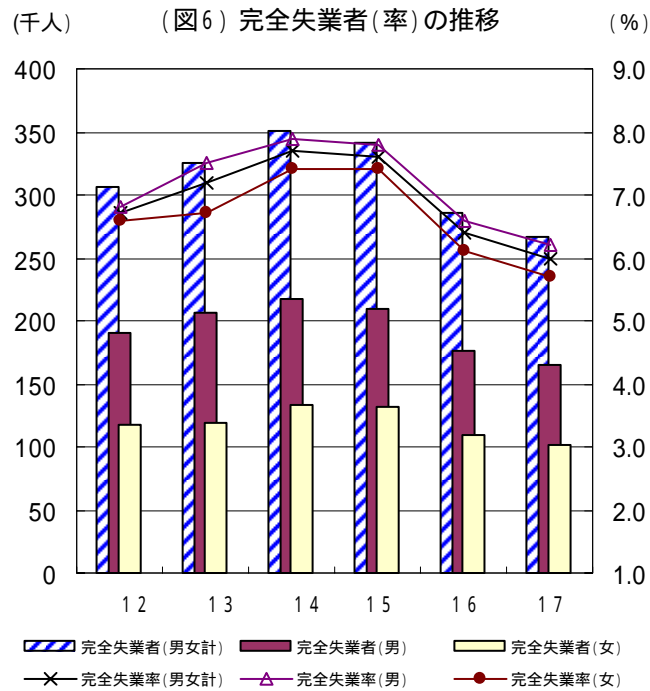
平成17年平均の完全失業者数は26万7千人で、前年に比べると1万9千人減少し、3年連続で減少しました。

男女別にみると、男性は16万5千人、女性は10万2千人で、前年に比べると男性は1万1千人、女性は7千人それぞれ減少し、男女ともに3年連続で減少しました。

平成17年平均の完全失業率は6.0%で、前年に比べると0.4ポイント低下し、3年連続で低下しました。

男女別にみると、男性は6.2%、女性は5.7%で、前年に比べると男女ともに0.4ポイント低下しました。男性は3年連続の低下、女性は2年連続の低下となりました。

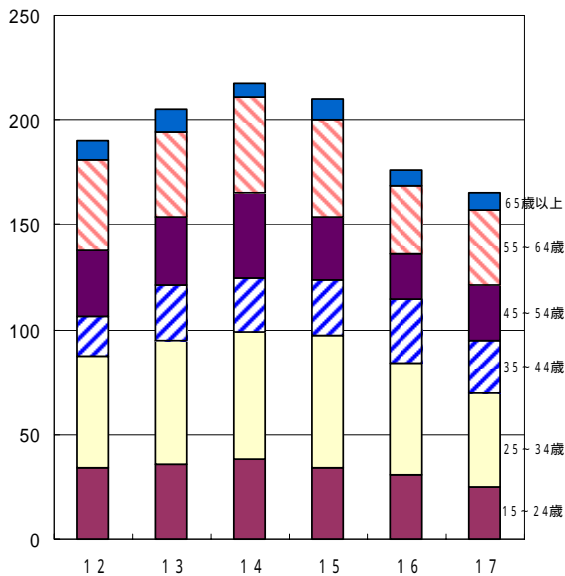
男女の完全失業率を比べると、平成11年以降は男性の完全失業率が女性を上回っています。



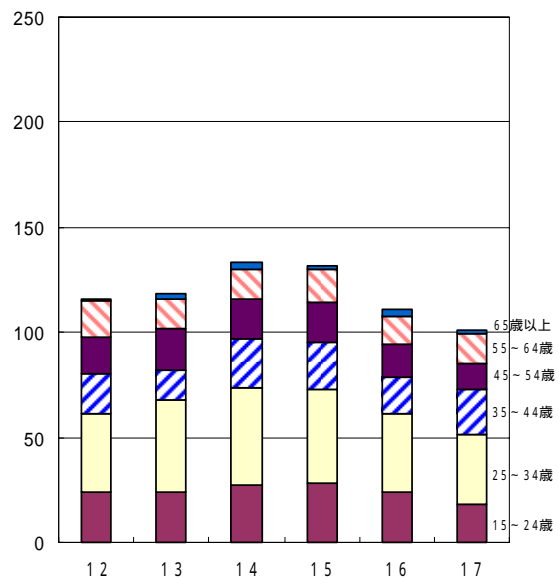
完全失業者を年齢階級別にみると、男性は45歳以上の各年齢階級で、女性は35～44歳の年齢階級で、前年に比べると増加しました。

これに対し、男性は15～44歳の各年齢階級で、女性は15～34歳、45～54歳及び65歳以上の各年齢階級で、前年に比べると減少しました。

(千人) (図7) 完全失業者数の推移(男)



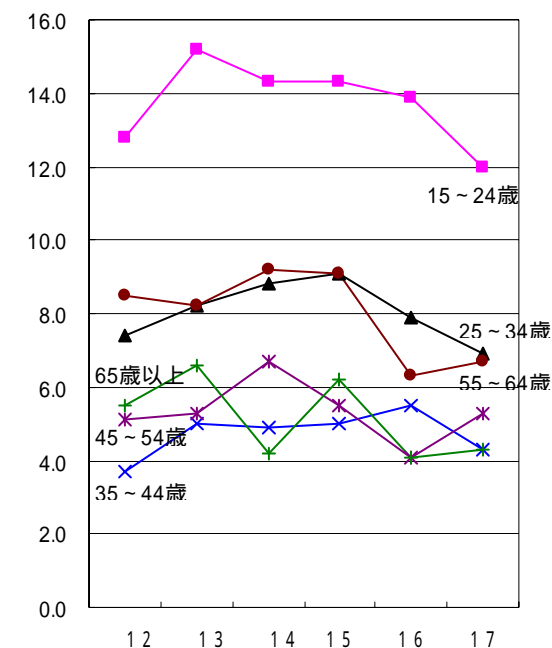
(千人) (図8) 完全失業者数の推移(女)



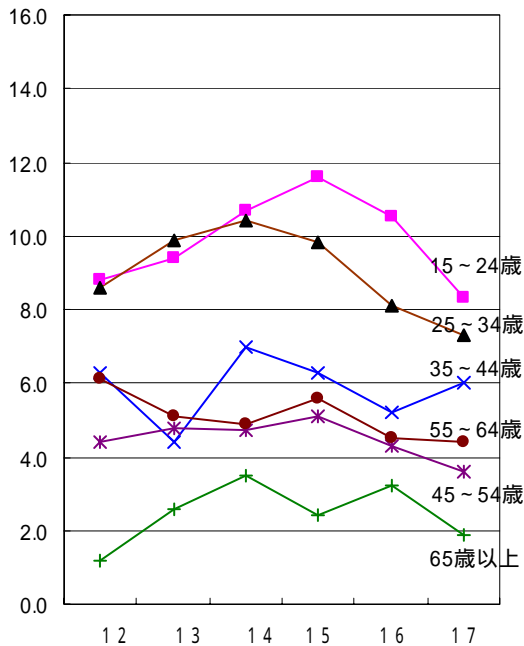
次に、完全失業率を年齢階級別にみると、男性は45歳以上の各年齢階級で、女性は35～44歳の年齢階級で前年に比べると上昇しました。

これに対し、男性は15～44歳の各年齢階級で、女性は15～34歳及び45歳以上の各年齢階級で、前年に比べると低下しました。

(図9) 完全失業率の推移(男)



(図10) 完全失業率の推移(女)

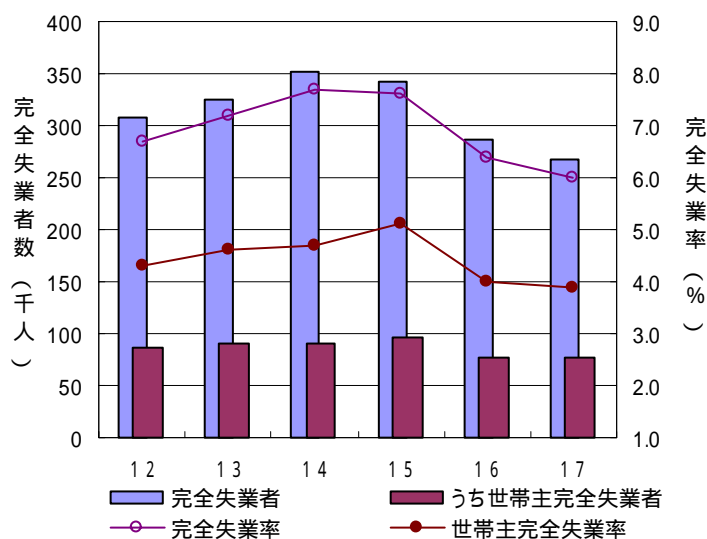


世帯主完全失業者

平成17年平均の世帯主完全失業者は7万6千人、世帯主完全失業率は3.9%で、前年に比べると、1千人(0.1ポイント)減少(低下)し、完全失業者・率ともに2年連続の減少(低下)となりました。

	完全失業者(率)の推移		(千人、%)	
	完全失業者	うち世帯主完全失業者	完全失業率	世帯主完全失業率
平成12年	307	86	6.7	4.3
13	325	90	7.2	4.6
14	351	91	7.7	4.7
15	342	96	7.6	5.1
16	286	77	6.4	4.0
17	267	76	6.0	3.9

(図11) 完全失業者(率)の推移

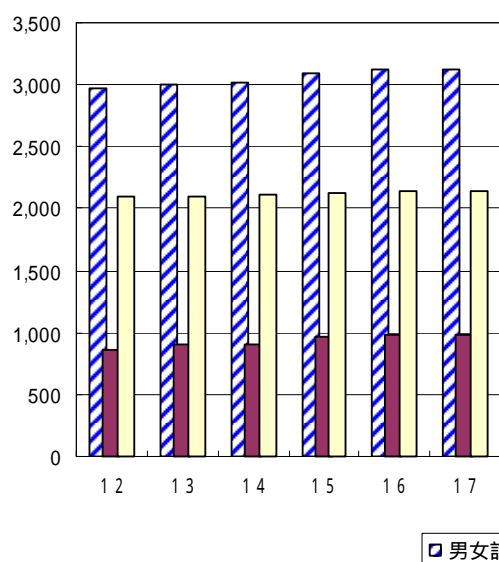


4 非労働力人口

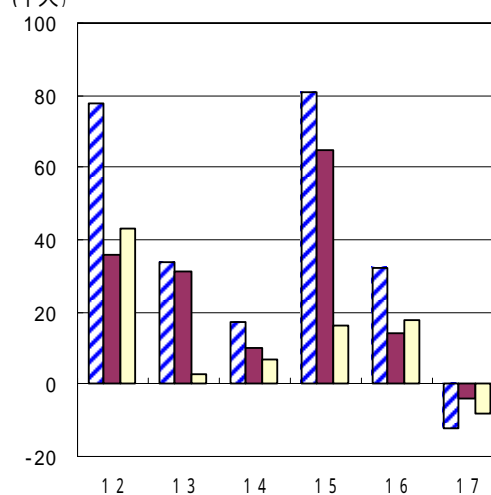
平成17年平均の非労働力人口は311万8千人で、前年に比べると1万2千人減少し、平成10年以来の減少となりました。

男女別にみると、男性は98万3千人、女性は213万5千人で、前年に比べると男性は4千人、女性は8千人それぞれ減少しました。男性は比較可能な平成10年以降初の減少、女性は平成10年以来の減少となりました。

(千人) (図12) 非労働力人口の推移

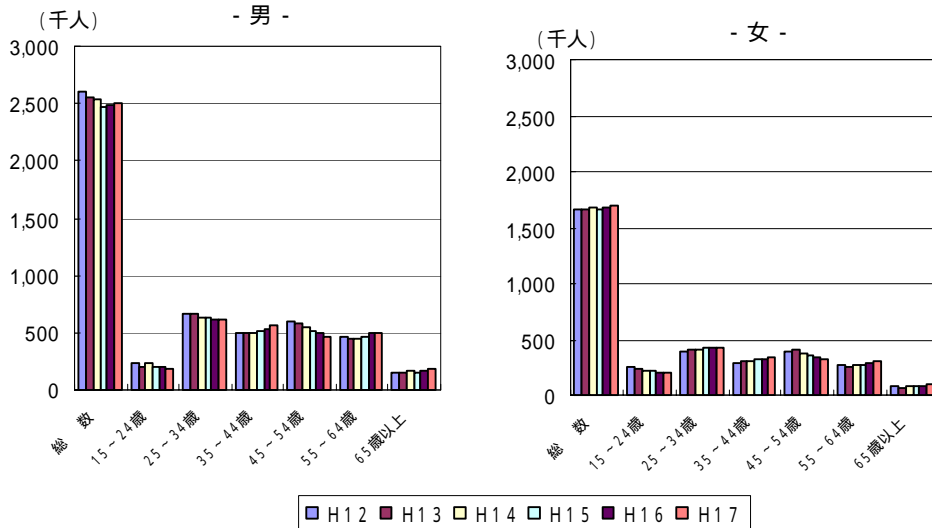


(千人) (図13) 非労働力人口の推移(対前年増減)

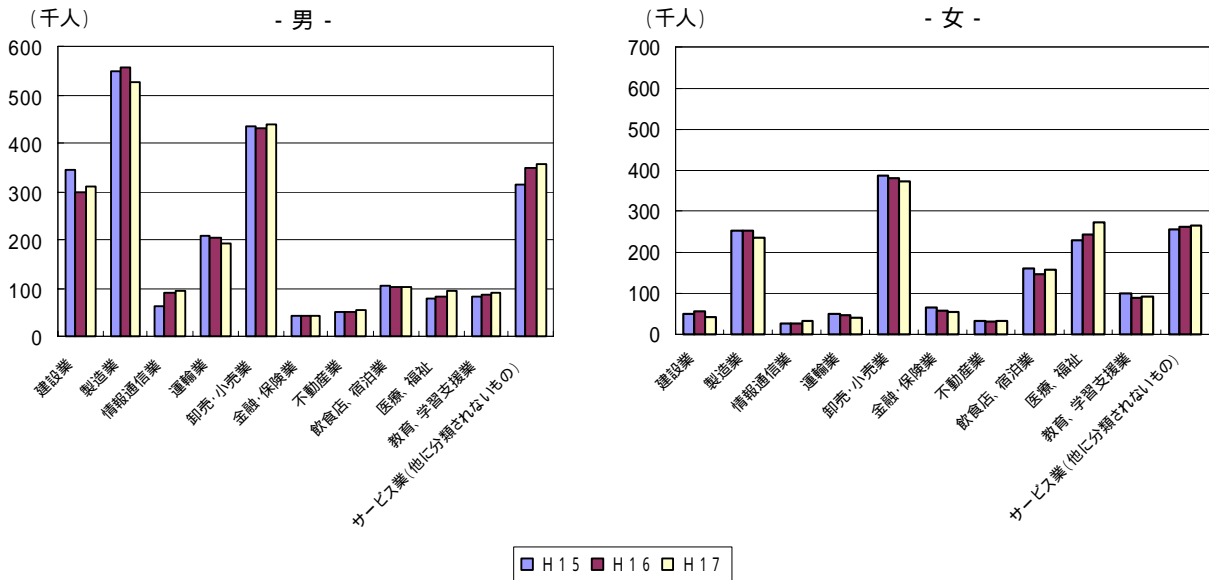


< 参考 >

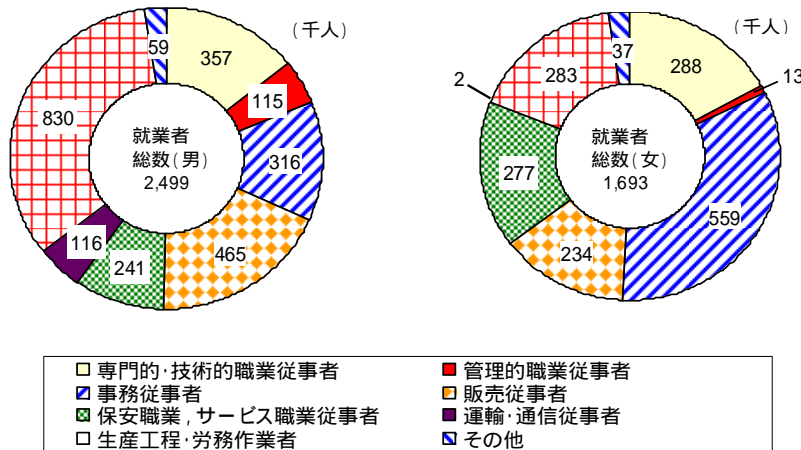
就業者数(年齢階級別)の推移・・・第6表参照



主な産業別就業者・・・第3表参照



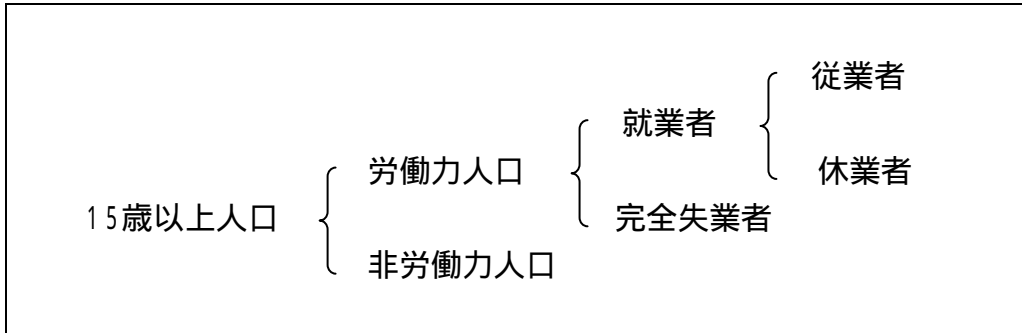
職業別就業者(平成17年)・・・第4表参照



利用上の注意

<用語の解説>

就業状態は、15歳以上人口について、調査週間中(毎月の末日に終わる1週間(12月は20日から26日までの1週間))の活動状態に基づいて次のように区分しています。



- 労働力人口.....15歳以上人口のうち、就業者と完全失業者を合わせたもの
- 就業者.....従業者と休業者を合わせたもの
- 従業者.....調査週間中に賃金、給料、諸手当、内職収入などの収入を伴う仕事を1時間以上した者(学生のアルバイト、パートタイム等を含む。)
- 休業者.....仕事を持ちながら、調査週間中は病気や休暇などのために仕事をしなかった者
- 完全失業者.....次の3つの条件を満たす者
 就業者以外で、仕事がなく調査期間中に少しも仕事をしなかった
 仕事があればすぐ就くことができる
 調査期間中に仕事を探す活動や事業を始める準備をしていた(過去の求職活動の結果を待っている場合を含む)
- 非労働力人口.....15歳以上人口のうち、労働力人口以外の者(家事・通学・その他など)
- 労働力人口比率...15歳以上人口に占める労働力人口の割合
- 完全失業率.....労働力人口に占める完全失業者の割合
- 自営業主.....個人経営の事業を営んでいる者
- 家族従業者.....自営業主の家族で、その自営業主の営む事業に従事している者
- 雇用者.....会社、団体、官公庁又は自営業主に雇われて、賃金、給料を得ている者及び会社、団体の役員
- 就業時間.....調査期間中に実際に仕事に従事した時間

< 推定方法及び標本誤差 >

この調査結果報告は、国(総務省)が実施している「労働力調査」(指定統計第30号)の大阪府分の調査票データ(毎月約2,700世帯、15歳以上の世帯員約7,000人)を、総務省の協力を得て集計した結果を基に作成しています。この集計結果については、総務省統計局が公表する「推計人口」を基準人口として推定しています。

また、「労働力調査」は、都道府県毎の標本抽出は行っておりません。そのため、この調査結果は全国結果に比べ誤差が大きくなりますので、利用にあたってはご注意ください。

< その他の事項 >

- ・各統計表の数値はすべて原数値です。
- ・総数に不詳を含むこと及び四捨五入の関係で総数と内訳の合計とは必ずしも一致しません。

第1表 就業状態別15歳以上人口、主な産業別就業者数、完全失業者数

(単位：千人 %)

区 分	総 数			男			女		
	実 数	対前年比		実 数	対前年比		実 数	対前年比	
		増減数	増減率		増減数	増減率		増減数	増減率
15歳以上人口	7,579	1	0.0	3,648	7	0.2	3,931	5	0.1
就業状態									
労働力人口	4,459	12	0.3	2,664	2	0.1	1,794	13	0.7
就業者	4,192	30	0.7	2,499	9	0.4	1,693	21	1.3
自営業主	439	1	0.2	339	2	0.6	100	3	2.9
家族従業者	155	5	3.1	27	3	10.0	128	3	2.3
雇用者	3,572	33	0.9	2,116	5	0.2	1,456	29	2.0
完全失業者	267	19	6.6	165	11	6.3	102	7	6.4
非労働力人口	3,118	12	0.4	983	4	0.4	2,135	8	0.4
活動状態									
従業者	4,125	28	0.7	2,465	9	0.4	1,661	20	1.2
主に仕事	3,484	3	0.1	2,376	8	0.3	1,108	4	0.4
家事などのかたわらに仕事	536	33	6.6	31	7	29.2	504	25	5.2
通学のかたわらに仕事	105	9	7.9	57	6	9.5	48	3	5.9
休業者	66	2	3.1	34	0	0.0	32	2	6.7
産業別就業者									
農林業	26	7	21.2	18	4	18.2	7	4	36.4
非農林業	4,166	37	0.9	2,481	13	0.5	1,685	24	1.4
建設業	355	13	3.8	308	9	3.0	47	4	9.3
製造業	752	39	4.9	526	29	5.2	225	11	4.7
情報通信業	126	4	3.3	96	7	7.9	31	2	6.1
運輸業	225	19	7.8	193	11	5.4	32	8	20.0
卸売・小売業	849	43	5.3	439	7	1.6	410	36	9.6
金融・保険業	101	1	1.0	45	0	0.0	56	1	1.8
不動産業	88	7	8.6	54	4	8.0	34	2	6.3
飲食店・宿泊業	229	31	11.9	102	1	1.0	127	30	19.1
医療・福祉	372	17	4.8	93	11	13.4	279	6	2.2
教育・学習支援業	195	17	9.6	91	6	7.1	104	11	11.8
サービス業(他に分類されないもの)	632	16	2.6	358	8	2.3	274	8	3.0
産業別雇用者									
建設業	270	3	1.1	230	0	0.0	41	3	7.9
製造業	660	44	6.3	474	31	6.1	187	12	6.0
情報通信業	120	1	0.8	91	5	5.8	29	3	9.4
運輸業	211	13	5.8	181	5	2.7	31	8	20.5
卸売・小売業	732	46	6.7	377	12	3.3	355	34	10.6
金融・保険業	95	3	3.3	40	0	0.0	54	2	3.8
不動産業	73	3	4.3	45	2	4.7	28	0	0.0
飲食店・宿泊業	169	17	9.1	74	0	0.0	94	18	16.1
医療・福祉	339	7	2.1	73	6	9.0	267	2	0.8
教育・学習支援業	176	20	12.8	85	7	9.0	91	13	16.7
サービス業(他に分類されないもの)	508	17	3.5	285	9	3.3	222	7	3.3
従業者規模 - 非農林業雇用者									
総 数	3,569	35	1.0	2,113	6	0.3	1,456	29	2.0
1～29人規模	1,157	4	0.3	681	5	0.7	476	1	0.2
30～499人規模	1,238	31	2.6	714	19	2.7	525	14	2.7
500人以上規模	827	16	2.0	503	0	0.0	324	16	5.2
完全失業率 原数値(%)									
総 数	6.0	0.4		6.2	0.4		5.7	0.4	
15～24歳	10.1	2.1		12.0	1.9		8.3	2.2	
25～34歳	7.1	0.8		6.9	1.0		7.3	0.8	
35～44歳	4.9	0.4		4.3	1.2		6.0	0.8	
45～54歳	4.6	0.5		5.3	1.2		3.6	0.7	
55～64歳	5.8	0.2		6.7	0.4		4.4	0.1	
65歳以上	3.4	0.4		4.3	0.2		1.9	1.3	
労働力人口比率(%)									
総 数	58.8	0.1		73.0	0.1		45.6	0.2	

(注)数値は原数値である。
日本標準産業分類の第11回改訂による産業分類です。

第2表 就業状態、従業上の地位別15歳以上人口

(単位:千人、%)

	15歳以上人口	労働力人口							非労働力人口				労働力人口比率	完全失業率
		総数	就業者				完全失業者	総数	家事	通学	その他			
			総数	自営業主	家族従業者	雇用者								
総数	平成12年	7,540	4,569	4,263	498	179	3,578	307	2,966	1,492	539	935	60.6	6.7
	平成13年	7,541	4,537	4,212	447	170	3,576	325	3,000	1,490	542	968	60.2	7.2
	平成14年	7,579	4,559	4,208	445	175	3,575	351	3,017	1,468	525	1,024	60.2	7.7
	平成15年	7,580	4,479	4,138	426	153	3,546	342	3,098	1,408	520	1,170	59.1	7.6
	平成16年	7,580	4,447	4,162	440	160	3,539	286	3,130	1,403	525	1,203	58.7	6.4
	平成17年	7,579	4,459	4,192	439	155	3,572	267	3,118	1,406	532	1,180	58.8	6.0
男	平成12年	3,658	2,788	2,599	365	31	2,198	190	867	27	301	539	76.2	6.8
	平成13年	3,653	2,753	2,547	338	32	2,168	206	898	30	300	567	75.4	7.5
	平成14年	3,664	2,754	2,537	336	37	2,156	217	908	27	283	598	75.2	7.9
	平成15年	3,659	2,685	2,476	319	28	2,122	209	973	22	285	666	73.4	7.8
	平成16年	3,655	2,666	2,490	337	30	2,111	176	987	20	288	680	72.9	6.6
	平成17年	3,648	2,664	2,499	339	27	2,116	165	983	19	292	672	73.0	6.2
女	平成12年	3,882	1,781	1,664	133	148	1,380	117	2,099	1,465	238	396	45.9	6.6
	平成13年	3,888	1,784	1,665	109	138	1,409	119	2,102	1,460	241	401	45.9	6.7
	平成14年	3,915	1,805	1,671	109	138	1,419	133	2,109	1,441	243	426	46.1	7.4
	平成15年	3,921	1,794	1,662	106	126	1,424	132	2,125	1,386	235	504	45.8	7.4
	平成16年	3,926	1,781	1,672	103	131	1,427	109	2,143	1,383	237	523	45.4	6.1
	平成17年	3,931	1,794	1,693	100	128	1,456	102	2,135	1,387	241	508	45.6	5.7

(注)数値は原数値である。

第3表 主な産業別就業者、就業時間別従業者

(単位：千人)

		就業者																	休業者				
		総数	農林業	産業別就業者(非農林業)													従業者						
				総数	建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産 業	飲食店、 宿泊業	医療、 福祉	教 育、 学 習、 支 援 業	サービ ス業(他に分 類されない もの)	総数	就業時間別従業者			平均週 間就業 時間			
																	1～34 時間	35～48 時間			49時間 以上		
総 数	平成12年	4,263																4,204	937	1,988	1,270	43.0	58
	平成13年	4,212																4,153	1,047	1,891	1,196	42.3	60
	平成14年	4,208	23	4,185	405	828	105	253	859	106	83	276	306	177	569	4,138	1,043	1,822	1,253	42.3	70		
	平成15年	4,138	27	4,111	400	800	92	256	817	103	80	253	322	170	574	4,074	1,080	1,752	1,219	42.0	64		
	平成16年	4,162	33	4,129	342	791	122	244	806	100	81	260	355	178	616	4,097	1,063	1,768	1,242	42.0	64		
	平成17年	4,192	26	4,166	355	752	126	225	849	101	88	229	372	195	632	4,125	1,082	1,777	1,242	41.9	66		
男	平成12年	2,599																2,568	277	1,249	1,039	47.9	31
	平成13年	2,547																2,512	324	1,198	980	47.3	35
	平成14年	2,537	16	2,521	354	575	78	204	473	40	51	115	77	77	313	2,497	334	1,115	1,035	47.4	40		
	平成15年	2,476	18	2,458	345	548	64	209	437	43	50	106	79	82	314	2,444	349	1,086	996	47.1	32		
	平成16年	2,490	22	2,468	299	555	89	204	432	45	50	103	82	85	350	2,456	339	1,088	1,014	47.1	34		
	平成17年	2,499	18	2,481	308	526	96	193	439	45	54	102	93	91	358	2,465	337	1,089	1,023	47.2	34		
女	平成12年	1,664																1,636	661	739	232	35.2	28
	平成13年	1,665																1,641	723	693	216	34.6	25
	平成14年	1,671	7	1,664	51	253	27	50	386	65	32	161	229	100	256	1,642	709	706	218	34.6	30		
	平成15年	1,662	9	1,653	56	252	27	47	380	59	31	147	243	88	261	1,630	732	667	222	34.3	32		
	平成16年	1,672	11	1,661	43	236	33	40	374	55	32	157	273	93	266	1,641	724	680	228	34.4	30		
	平成17年	1,693	7	1,685	47	225	31	32	410	56	34	127	279	104	274	1,661	745	688	218	34.1	32		

(注) 数値は原数値である。

平成13年以前については、次頁の日本標準産業分類第11回改訂前を参照

第3表(参考) 主な産業別就業者、就業時間別従業者

(単位：千人、時間)

		就業者														休業者
		総数	農林業	産業別就業者(非農林業)							従業者					
				総数	建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売・小 売業、 飲食店	金融・保 険業、 不動産業	サービ ス業	総数	就業時間別従業者			平均週 間就業 時間	
												1～34 時間	35～48 時間	49時間 以上		
総 数	平成 9年	4,486	32	4,454	458	1,064	332	1,146	208	1,072	4,422	1,021	2,132	1,263	42.8	63
	平成10年	4,474	35	4,438	439	978	333	1,227	220	1,100	4,412	1,042	2,095	1,264	42.6	62
	平成11年	4,354	32	4,322	415	917	320	1,199	199	1,114	4,284	1,046	1,976	1,247	42.5	70
	平成12年	4,263	29	4,234	426	887	307	1,147	185	1,116	4,204	937	1,988	1,270	43.0	58
	平成13年	4,212	28	4,184	393	863	310	1,141	183	1,125	4,153	1,047	1,891	1,196	42.3	60
	平成14年	4,208	23	4,185	405	840	307	1,110	183	1,152	4,138	1,043	1,822	1,253	42.3	70
男	平成 9年	2,756	19	2,738	390	715	274	593	106	522	2,720	320	1,363	1,032	47.3	36
	平成10年	2,724	23	2,701	380	665	272	629	114	532	2,691	337	1,324	1,023	47.1	33
	平成11年	2,645	23	2,622	362	631	258	619	101	531	2,604	336	1,247	1,014	47.3	40
	平成12年	2,599	20	2,579	362	624	252	600	88	528	2,568	277	1,249	1,039	47.9	31
	平成13年	2,547	20	2,527	341	595	249	582	85	546	2,512	324	1,198	980	47.3	35
	平成14年	2,537	16	2,521	354	583	238	577	86	536	2,497	334	1,115	1,035	47.4	40
女	平成 9年	1,729	13	1,716	68	349	57	553	102	551	1,702	701	768	231	35.6	27
	平成10年	1,749	12	1,737	60	312	61	598	106	568	1,721	706	771	241	35.6	29
	平成11年	1,709	9	1,700	54	286	62	580	98	583	1,679	710	729	233	35.1	30
	平成12年	1,664	9	1,655	64	262	55	548	98	588	1,636	661	739	232	35.2	28
	平成13年	1,665	8	1,657	51	269	60	559	98	579	1,641	723	693	216	34.6	25
	平成14年	1,671	7	1,664	51	256	69	533	97	616	1,642	709	706	218	34.6	30

(注) 数値は原数値である。

第4表 主な職業別就業者

(単位:千人)

		就業者							
		総数	専門的・ 技術的 職業 従事者	管理的 職業 従事者	事務 従事者	販売 従事者	保安職業、 サービス 職業 従事者	運輸・ 通信 従事者	生産工程 ・労務 作業者
総 数	平成12年	4,263	562	114	966	724	446	146	1,247
	平成13年	4,212	552	116	904	745	480	143	1,202
	平成14年	4,208	603	126	869	723	509	136	1,178
	平成15年	4,138	584	108	884	696	502	138	1,149
	平成16年	4,162	608	120	891	683	514	134	1,119
	平成17年	4,192	645	128	875	698	517	118	1,112
男	平成12年	2,599	310	104	380	488	206	141	933
	平成13年	2,547	314	107	334	503	218	136	889
	平成14年	2,537	333	113	312	494	235	129	879
	平成15年	2,476	321	99	325	465	232	134	852
	平成16年	2,490	328	110	341	462	222	131	838
	平成17年	2,499	357	115	316	465	241	116	830
女	平成12年	1,664	252	10	586	236	240	5	314
	平成13年	1,665	238	9	570	242	262	6	314
	平成14年	1,671	270	13	557	229	274	7	298
	平成15年	1,662	263	9	560	231	270	4	297
	平成16年	1,672	280	10	550	221	292	2	281
	平成17年	1,693	288	13	559	234	277	2	283

(注) 数値は原数値である。

第5表 従業者規模、産業別雇用者

(単位:千人)

		非農林業(雇用者)														
		総数	従業者規模			建設業	製造業	情報 通信業	運輸業	卸売・ 小売業	金融・ 保険業	不動産業	飲食店, 宿泊業	医療, 福祉	教育, 学習 支援業	サービス 業(他に分 類されない もの)
			1~29人	30~499人	500人以上											
総 数	平成12年	3,572	1,171	1,167	904											
	平成13年	3,571	1,184	1,212	860											
	平成14年	3,569	1,183	1,217	818	310	747	101	233	724	100	64	193	278	159	459
	平成15年	3,542	1,154	1,222	798	313	725	89	237	696	96	68	178	295	153	461
	平成16年	3,534	1,161	1,207	811	267	704	119	224	686	92	70	186	332	156	491
	平成17年	3,569	1,157	1,238	827	270	660	120	211	732	95	73	169	339	176	508
男	平成12年	2,195	713	710	570											
	平成13年	2,164	713	729	526											
	平成14年	2,152	711	722	500	270	528	75	185	398	37	42	78	60	73	254
	平成15年	2,118	672	724	487	267	508	62	191	373	39	43	75	60	77	250
	平成16年	2,107	686	695	503	230	505	86	186	365	40	43	74	67	78	276
	平成17年	2,113	681	714	503	230	474	91	181	377	40	45	74	73	85	285
女	平成12年	1,377	458	456	334											
	平成13年	1,407	471	483	334											
	平成14年	1,417	473	495	318	40	219	26	48	325	63	22	115	219	86	206
	平成15年	1,424	482	498	311	46	217	27	46	323	57	25	103	235	76	211
	平成16年	1,427	475	511	308	38	199	32	39	321	52	28	112	265	78	215
	平成17年	1,456	476	525	324	41	187	29	31	355	54	28	94	267	91	222

(注) 数値は原数値である。

平成13年以前については、次頁の日本標準産業分類第11回改訂前を参照

第5表(参考) 従業者規模、産業別雇用者

(単位:千人)

		非農林業(雇用者)									
		総数	従業者規模			建設業	製造業	運輸・ 通信業	卸売・小売 業、飲食店	金融・保険 業、不動産 業	サービス業
			1～29人	30～499人	500人以上						
総 数	平成9年	3,772	1,278	1,245	914	359	941	307	905	188	909
	平成10年	3,766	1,278	1,268	938	355	873	313	975	202	917
	平成11年	3,656	1,226	1,209	903	341	813	301	947	181	932
	平成12年	3,572	1,171	1,167	904	340	758	289	910	168	955
	平成13年	3,571	1,184	1,212	860	309	772	289	923	164	966
	平成14年	3,569	1,183	1,217	818	310	759	286	891	162	990
男	平成9年	2,341	770	767	595	305	646	252	478	94	436
	平成10年	2,316	759	768	612	306	607	254	508	104	436
	平成11年	2,245	743	720	582	294	575	242	495	91	438
	平成12年	2,195	713	710	570	286	548	236	484	78	446
	平成13年	2,164	713	729	526	266	545	230	472	75	458
	平成14年	2,152	711	722	500	270	536	220	465	76	450
女	平成9年	1,431	508	478	319	54	295	54	427	95	474
	平成10年	1,449	518	500	326	49	266	60	466	98	482
	平成11年	1,411	482	489	321	47	238	59	451	91	495
	平成12年	1,377	458	456	334	54	209	53	427	90	509
	平成13年	1,407	471	483	334	43	228	58	451	89	508
	平成14年	1,417	473	495	318	40	223	66	426	86	540

(注)数値は原数値である。

第6表 就業状態、年齢階級別15歳以上人口

(単位:千人、%)

		総数							男							女						
		総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上	総数	15~24歳	25~34歳	35~44歳	45~54歳	55~64歳	65歳以上
15歳以上人口	平成12年	7,540	1,115	1,480	1,067	1,331	1,252	1,295	3,658	569	744	533	655	614	544	3,882	547	736	534	676	638	752
	平成13年	7,541	1,057	1,505	1,076	1,319	1,227	1,357	3,653	538	756	538	649	600	573	3,888	519	748	539	670	627	784
	平成14年	7,579	1,077	1,464	1,098	1,250	1,256	1,435	3,664	547	728	547	615	614	614	3,915	530	735	551	636	642	821
	平成15年	7,580	1,039	1,444	1,137	1,168	1,299	1,492	3,659	528	718	565	574	632	641	3,921	511	726	572	593	667	852
	平成16年	7,580	1,005	1,417	1,175	1,096	1,348	1,539	3,655	510	705	584	539	654	662	3,926	495	712	591	557	694	877
	平成17年	7,579	973	1,386	1,216	1,043	1,364	1,597	3,648	493	691	602	514	660	688	3,931	480	695	613	529	704	909
労働力人口	平成12年	4,569	538	1,144	817	1,038	783	249	2,788	266	712	517	626	503	164	1,781	272	432	300	412	280	86
	平成13年	4,537	491	1,164	837	1,037	763	245	2,753	237	721	522	618	489	167	1,784	254	443	316	419	274	78
	平成14年	4,559	518	1,148	860	996	784	254	2,754	265	697	530	595	499	168	1,805	253	451	329	401	285	86
	平成15年	4,479	481	1,151	894	917	791	246	2,685	238	690	545	548	503	162	1,794	242	461	349	369	288	84
	平成16年	4,447	451	1,123	909	868	833	263	2,666	223	667	565	516	524	171	1,781	228	456	344	352	309	93
	平成17年	4,459	425	1,106	950	828	858	293	2,664	208	651	585	495	537	187	1,794	217	455	365	333	320	105
就業者	平成12年	4,263	480	1,053	780	988	723	239	2,599	233	659	499	594	461	154	1,664	248	394	281	394	263	84
	平成13年	4,212	431	1,060	797	983	709	232	2,547	200	662	496	585	448	156	1,665	230	399	301	399	260	76
	平成14年	4,208	453	1,040	811	936	724	245	2,537	227	636	505	555	453	161	1,671	225	404	307	381	271	84
	平成15年	4,138	418	1,043	845	868	729	234	2,476	204	627	518	518	457	153	1,662	215	416	327	351	272	81
	平成16年	4,162	396	1,034	860	832	786	253	2,490	192	615	534	495	491	163	1,672	204	419	326	337	295	90
	平成17年	4,192	381	1,027	903	790	807	283	2,499	183	606	560	469	501	179	1,693	198	422	343	321	306	103
完全失業者	平成12年	307	58	91	38	50	60	11	190	34	53	19	32	43	9	117	24	37	19	18	17	1
	平成13年	325	60	104	40	54	54	13	206	36	59	26	33	40	11	119	24	44	14	20	14	2
	平成14年	351	65	108	49	60	60	10	217	38	61	26	40	46	7	133	27	47	23	19	14	3
	平成15年	342	62	108	49	49	62	12	209	34	63	27	30	46	10	132	28	45	22	19	16	2
	平成16年	286	55	89	48	36	47	10	176	31	53	31	21	33	7	109	24	37	18	15	14	3
	平成17年	267	43	78	47	38	50	10	165	25	45	25	26	36	8	102	18	33	22	12	14	2
非労働力人口	平成12年	2,966	575	335	249	293	468	1,046	867	301	30	16	29	110	380	2,099	274	304	233	264	358	666
	平成13年	3,000	565	340	238	281	464	1,112	898	301	35	15	30	111	406	2,102	265	305	223	250	353	706
	平成14年	3,017	559	315	237	254	471	1,180	908	282	31	16	19	115	446	2,109	277	285	221	235	357	735
	平成15年	3,098	558	293	243	250	508	1,247	973	289	29	20	26	130	479	2,125	268	265	222	224	378	768
	平成16年	3,130	553	293	266	228	514	1,276	987	286	38	19	23	130	492	2,143	267	255	247	205	385	785
	平成17年	3,118	547	280	265	215	506	1,305	983	285	39	17	18	123	501	2,135	262	240	248	196	384	804
完全失業率	平成12年	6.7	10.8	8.0	4.7	4.8	7.7	4.4	6.8	12.8	7.4	3.7	5.1	8.5	5.5	6.6	8.8	8.6	6.3	4.4	6.1	1.2
	平成13年	7.2	12.2	8.9	4.8	5.2	7.1	5.3	7.5	15.2	8.2	5.0	5.3	8.2	6.6	6.7	9.4	9.9	4.4	4.8	5.1	2.6
	平成14年	7.7	12.5	9.4	5.7	6.0	7.7	3.9	7.9	14.3	8.8	4.9	6.7	9.2	4.2	7.4	10.7	10.4	7.0	4.7	4.9	3.5
	平成15年	7.6	12.9	9.4	5.5	5.3	7.8	4.9	7.8	14.3	9.1	5.0	5.5	9.1	6.2	7.4	11.6	9.8	6.3	5.1	5.6	2.4
	平成16年	6.4	12.2	7.9	5.3	4.1	5.6	3.8	6.6	13.9	7.9	5.5	4.1	6.3	4.1	6.1	10.5	8.1	5.2	4.3	4.5	3.2
	平成17年	6.0	10.1	7.1	4.9	4.6	5.8	3.4	6.2	12.0	6.9	4.3	5.3	6.7	4.3	5.7	8.3	7.3	6.0	3.6	4.4	1.9
労働力人口比率	平成12年	60.6	48.3	77.3	76.6	78.0	62.5	19.2	76.2	46.7	95.7	97.0	95.6	81.9	30.1	45.9	49.7	58.7	56.2	60.9	43.9	11.4
	平成13年	60.2	46.5	77.3	77.8	78.6	62.2	18.1	75.4	44.1	95.4	97.0	95.2	81.5	29.1	45.9	48.9	59.2	58.6	62.5	43.7	9.9
	平成14年	60.2	48.1	78.4	78.3	79.7	62.4	17.7	75.2	48.4	95.7	96.9	96.7	81.3	27.4	46.1	47.7	61.4	59.7	63.1	44.4	10.5
	平成15年	59.1	46.3	79.7	78.6	78.5	60.9	16.5	73.4	45.1	96.1	96.5	95.5	79.6	25.3	45.8	47.4	63.5	61.0	62.2	43.2	9.9
	平成16年	58.7	44.9	79.3	77.4	79.2	61.8	17.1	72.9	43.7	94.6	96.7	95.7	80.1	25.8	45.4	46.1	64.0	58.2	63.2	44.5	10.6
	平成17年	58.8	43.7	79.8	78.1	79.4	62.9	18.3	73.0	42.2	94.2	97.2	96.3	81.4	27.2	45.6	45.2	65.5	59.5	62.9	45.5	11.6

(注)数値は原数値である。

(参考表)
 大阪府、近畿及び全国の完全失業率
 (単位: %)

		完全失業率		
		大阪府	近畿	全国
総 数	平成12年	6.7	5.9	4.7
	平成13年	7.2	6.3	5.0
	平成14年	7.7	6.7	5.4
	平成15年	7.6	6.6	5.3
	平成16年	6.4	5.6	4.7
	平成17年	6.0	5.2	4.4
男	平成12年	6.8	6.0	4.9
	平成13年	7.5	6.7	5.2
	平成14年	7.9	6.9	5.5
	平成15年	7.8	6.7	5.5
	平成16年	6.6	5.8	4.9
	平成17年	6.2	5.4	4.6
女	平成12年	6.6	5.8	4.5
	平成13年	6.7	5.6	4.7
	平成14年	7.4	6.3	5.1
	平成15年	7.4	6.1	4.9
	平成16年	6.1	5.2	4.4
	平成17年	5.7	5.2	4.2

(注)近畿:滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
 数値は原数値である。



大阪府企画調整部統計課

〒540 - 8570 大阪市中央区大手前2丁目1番22号

TEL (06) 6941 - 0351 (内線) 6629・2334

FAX (06) 6944 - 9961

URL <http://www.pref.osaka.jp/toukei/index.htm>